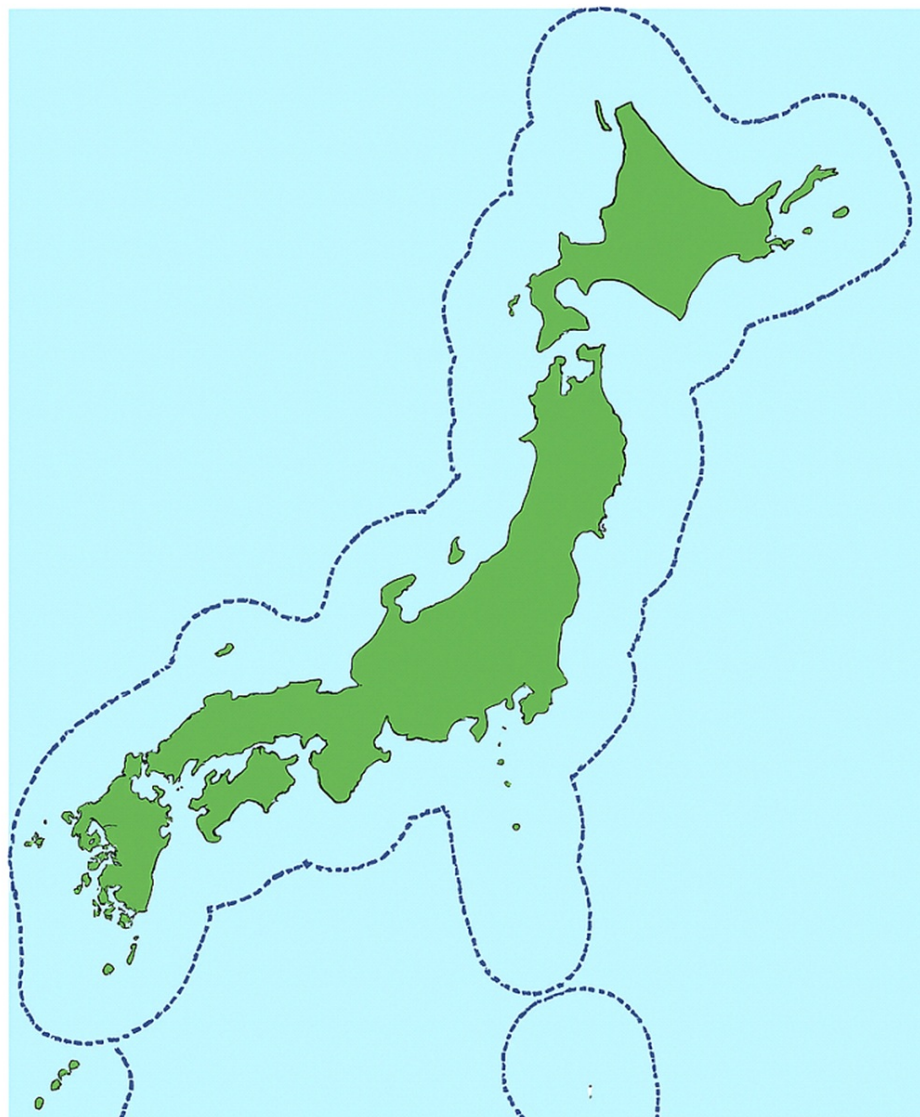


# 図解雑学 移民政策



 排他的經濟水域

 日本



## 第 1 章



## 第1章 地政学的前提:島国日本の条件

### 1. 排他的経済水域(EEZ)の図解提示

日本の国境は海に囲まれており、陸続きの国境を持たない。そのため、移民の自然流入はほぼ存在せず、国際的な人の移動は**政府政策の受け入れ**を通じてのみ可能となる。図解では、日本の排他的経済水域(EEZ)を示し、島国としての地政学的条件を視覚的に理解できるようにする。

### 2. 政府政策として受け入れの必然性

- ・ **入管法**:外国人の入国・在留を管理する国内法。
- ・ **難民条約**:国際的な人権規範に基づく受け入れ義務。
- ・ **国際規範**:国際社会との関係性を維持するための政府政策的枠組み。

これらの政府政策がなければ、移民は日本社会に流入できない。したがって「人口減少」や「人手不足」といった説明は副次的なものであり、**政府政策の設計そのものが移民政策の中真核**である。

### 3. 禁忌の直視

従来の議論では「人口減少」「人手不足」が移民政策の根拠として語られてきた。しかし、島国日本においては自然流入が存在しない以上、移民政策の本質は**政府政策の間違った責任構造**にある。この禁忌を直視することが、図解雑学移民政策の出発点となる。







## 第 2 章



## 第 2 章 政府与党と責任の所在

### 1. 技能実習・特定技能・高度人材制度の構造

日本の移民政策は「労働力確保」を名目に複数の制度を設計してきた。

- ・ **技能実習制度**: 建前は「国際貢献」「人材育成」だが、実態は安価な労働力供給源。監理団体や受入企業を通じて制度が運用され、労働関係法令の適用下で約 32 万人が在留している。
- ・ **特定技能制度**: 人手不足を理由に 2019 年創設。特定技能 1 号は最長 5 年、家族帯同不可。特定技能 2 号は在留期限なし・家族帯同可で、事実上永住へのルートを形成。
- ・ **高度人材制度**: 専門職を対象とし、ポイント制で評価。永住許可の短縮ルートを提供し、経済的誘因に左右される。

これらは一見別制度だが、実際には「技能実習→特定技能→高度人材→永住」という流れを形成し、制度的に移民を受け入れる仕組みとなっている。

### 2. 立法責任と行政責任の分離

- ・ **立法責任(与党)**: 制度枠組みを設計し、法令改正を通じて正当化。
- ・ **行政責任(官庁)**: 制度を執行するが、現場問題は「制度の限界」として処理。



- ・ **現場への転嫁**:最終的に矛盾や不備は受入企業や労働者に押し付けられる。

この分離構造により、制度設計の責任は曖昧化し、問題が顕在化しても「誰も責任を取らない」仕組みが維持される。

### 3. 移民政策改悪の正当化プロセス

移民政策改悪は形式的な正当化を整えるプロセスを経る。

- ・ **審議会**:専門家や業界団体が参加するが、既定路線を追認する場。
- ・ **法令改正**:与党多数による可決が前提。
- ・ **行政通達**:現場への指示は通達で行われ、責任の所在はさらに不透明化。

このプロセスは「正当化」の形式を整えるだけで、実質的な責任追及を回避する仕組みとして機能している。

### 4. 図解雑学 禁忌直視視点

移民政策の本質は「労働力確保」ではなく、**責任の所在を分散させる構造**にある。「人手不足」や「人口減少」という言説は免責的に利用され、制度の矛盾を覆い隠す。禁忌である中真核においては、この責任分散の構造を直視し、間違った移民政策の根本的問題を明らかにすることが不可欠である。

根拠資料(<https> 方式)



- [https://ritsumei.repo.nii.ac.jp/record/2000642/files/ps\\_31\\_4\\_okamoto.pdf](https://ritsumei.repo.nii.ac.jp/record/2000642/files/ps_31_4_okamoto.pdf)
- <https://www.moj.go.jp/isa/content/001385692.pdf>
- <https://note.com/whitetigerz/n/na10c4979c5dc>
- <https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/001397715.pdf>
- [https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/mono/fiber/ginoujisshukyougikai/230725/3-1.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/fiber/ginoujisshukyougikai/230725/3-1.pdf)



国民の 9 割が本気で政府の間違った移民政策の責任を追及したら必ず責任の押し付け合いになるのである。





## 第 3 章



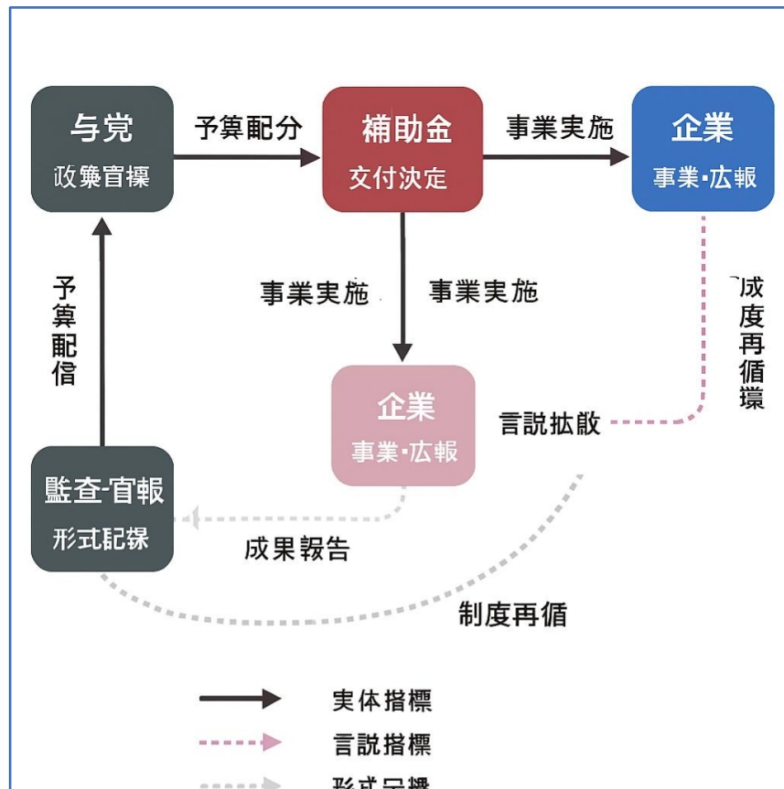
### 第3章 補助金・助成金の役割(核心)

#### 1. 協力を買う仕組み

移民政策における補助金・助成金は、単なる支援ではなく**協力を偽善的に買い取る装置**である。

- ・ 受入企業や団体は資金を受け取ることで偽善に従属し、政策の正当性を演出する。
- ・ 政策担当者は資金配分を通じて「協力」を確保し、偽善の矛盾を覆い隠す。
- ・ 図解①:「補助金・助成金の流れ」フローチャート(与党→行政→補助金→企業→移民労働者)





## 2. 法律の盲点

補助金・助成金の交付においては、**言説の妥当性を審査しない**という法律の盲点が存在する。

- ・「人手不足」説明の妥当性は問われない。
- ・交付要綱や審査基準は形式的で、政策目的の正当性を検証する仕組みは欠如。
- ・結果として、資金が「政策の正当化」に転用される。

## 3. 検証方法

資金の流れを批判的に可視化するためには、以下の資料が必



須である。

- ・ 交付要綱:助成金・補助金の根拠を確認。
- ・ 採択結果:資金の受益者を追跡。
- ・ 官報:交付決定の公式記録。
- ・ 情報公開請求:非公開部分を市民が監視する手段。

#### 4. 国際規範との接合点

日本の移民政策は国内制度だけでなく、国際的な大規模組織の規範に依存している。

- ・ UNHCR(国連難民高等弁務官事務所):難民条約に基づき、庇護申請や保護の国際基準を提示。
- ・ IOM(国際移住機関):移住管理・人身取引対策・外国人労働者の受入れ支援を担う。
- ・ ILO(国際労働機関):移民労働者の権利保護を国際労働基準として策定。
- ・ UNICEF・UNFPA・WHO・WFP:移民・難民の子ども、人口動態、健康、食糧支援などを包括的に支援。



図解②:「国内法と国際規範の接合点」マトリクス図(国内法:入  
管法・補助金／国際規範:UNHCR・IOM・ILO 等)

国内制度 ¥ 国際 規範	UNHCR(難 民保護)	IOM(移 住管理)	ILO(労 働基準)	UNICEF (子ども)	UNFPA (人口動態)	WHO (健康)	WFP (食糧支 援)
入管法	難民条約参照 ／庇護申請基 準	移住管 理ガイド ライン	移民労 働者権 利保護	子どもの庇 護規定	人口動態調 整	健康診 断・医療 基準	食糧支 援連携
補助金制 度	受入体制整備 事業	技術支 援・共同 事業	労働環 境改善 助成	教育・福祉 支援事業	定住支援プ ログラム	医療・公 衆衛生事 業	食糧供 給事業

## 5. 批評的意義

補助金・助成金の役割を直視することは、移民政策批評の核心である。

- ・「人手不足」言説は資金と国際規範によって補強され、虚構の正当化に利用される。
- ・資金の流れと国際規範の接合点を追うことで、政策決定の責任構造を可視化できる。
- ・市民がこの構造を監視することは、民主主義の健全性を守るための必須条件である。

引用元(https 方式)

- ・ <https://www.unhcr.org/jp/>
- ・ <https://www.iom.int/>
- ・ <https://www.ilo.org/global/topics/labour-migration/lang--en/index.htm>



- <https://www.unicef.org/migration>
- <https://www.unfpa.org/migration>
- <https://www.who.int/migration-health>
- <https://www.wfp.org/migration>
- <https://www.moj.go.jp/isa/>
- [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/)

重要事項として「自然現象として移民の増加率は  
ほぼ考えられない」事である。政府与党の政策的  
責任以外考えられない事である。



## 第 4 章



## 要点まとめ

### 第4章 報道の免責機能と切り抜き構造(補強+図解)

#### 1. 免責的見出しの役割

- ・「人手不足で外国人労働者受け入れ拡大へ」などの見出しは、人為的移民政策の責任を覆い隠す免責装置として機能する。
- ・ 例：
  - [J-CAST ニュース「外国人労働者の受け入れ拡大」](#)
  - [みずほ総合研究所「人手不足解消に外国人労働者の受入拡大は必要なのか」](#)

#### 2. 言説補強の連鎖

- ・ 業界団体 → 政策担当者 → 報道 → 市民という連鎖で「人手不足」言説が補強される。
- ・ 例：
  - [NHK 世論調査「外国人増加への期待と不安」](#)
  - [厚労省「外国人介護人材の受入れの現状」](#)

#### 3. 切り抜き構造の実態

- ・ 技能実習制度の不正や失踪問題は「個別事例」として報じられるが、人為的移民政策の欠陥には触れない。
- ・ 例：
  - [朝日新聞「技能実習不正の最新ニュース」](#)
  - [桃山学院大学論集「技能実習制度における失踪問題」](#)



#### 4. 構造図解(責任転嫁の流れ)

与党 → 行政 → 報道 → 市民 → 末端移民与党 →  
行政 → 報道 → 市民 → 末端移民(責任逃れ循環)

- ・ 与党:立法責任を形式的に果たす。
- ・ 行政:執行責任を現場へ転嫁。
- ・ 報道:免責的見出しで制度批評を回避。
- ・ 市民:報道を受け入れ、責任追及を停止。
- ・ 末端移民:制度の矛盾を直接的に負担。

#### 5. 批評的意義

- ・ 報道の免責機能を可視化することは、人為的移民政策批評の不可欠な要素。
- ・ 「人手不足」「人口減少」という見出しが免責装置であることを直視する必要がある。
- ・ 切り抜き構造を批評することで、市民は人為的移民政策の責任を再び可視化できる。

#### 引用元(https 方式)

- ・ <https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/jp181025.pdf>
- ・ <https://www.j->



[cast.com/kaisha/2018/11/26344520.html](http://cast.com/kaisha/2018/11/26344520.html)

- [https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20200801\\_5.pdf](https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20200801_5.pdf)
- <https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001240343.pdf>
- <https://stars.repo.nii.ac.jp/record/2001381/files/p227%E6%BE%A4%E6%9D%91%E7%BE%8E%E5%96%9C%E3%83%BB%E5%A4%A7%E5%B3%B6%E4%B8%80%E4%BA%8C.pdf>
- <https://www.asahi.com/topics/word/%E6%8A%80%E8%83%BD%E5%AE%9F%E7%BF%92%E4%B8%8D%E6%AD%A3.html>



## 第 5 章



## ミトラウル教授



### 第5章 市民監視と民主主義の基盤(完成版)

#### 1. 公文書引用の必須性

- ・ 批評においては、論理破綻を防ぐために公文書の引用が不可欠である。
- ・ 官報、審議会議事録、交付要綱、採択結果、情報公開請求の記録などを直接引用することで、政府与党の責任を可視化できる。
- ・ 言説だけではなく、文書証拠を組み込むことで批評の説得力が高まり、政策批評が単なる意見表明ではなく検証可能な知的資産となる。





## 2. 市民監視の方法

### ・ 資金の流れの監視

補助金・助成金の交付要綱や採択結果を追跡し、政策の正当化に資金がどう使われているかを可視化する。

例：外国人受入環境整備交付金、地方創生交付金など。

### ・ 言説と資金の接合点の監視

「人手不足」「人口減少」といった言説が、どのように資金配分と結びついているかを検証する。

言説が資金の根拠に転用される構造を批評的に読み解く。

### ・ 報道の免責機能の監視

見出しや切り抜き構造が政策責任を覆い隠していないか



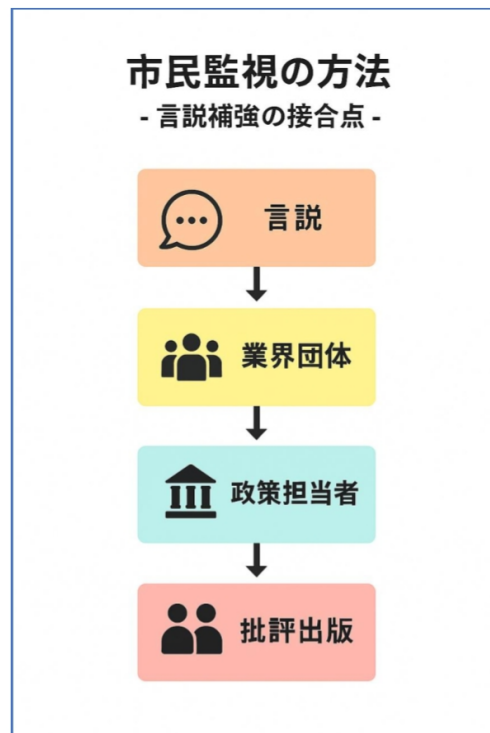
を批判的に読み解く。報道の免責機能を監視することで、市民は政府与党の責任を再び可視化できる。



### 3. 教育的意義

- ・ 市民教育において、責任の所在を問う姿勢は民主主義の基盤となる。
- ・ 「政府与党の責任を直視する」ことを教育的に位置づけることで、批評は単なる知識ではなく市民的实践となる。
- ・ 社会構造学の真実を追究する出版は、市民が政策的虚構を見抜く力を養う教材として機能し、民主主義の健全性を支える。

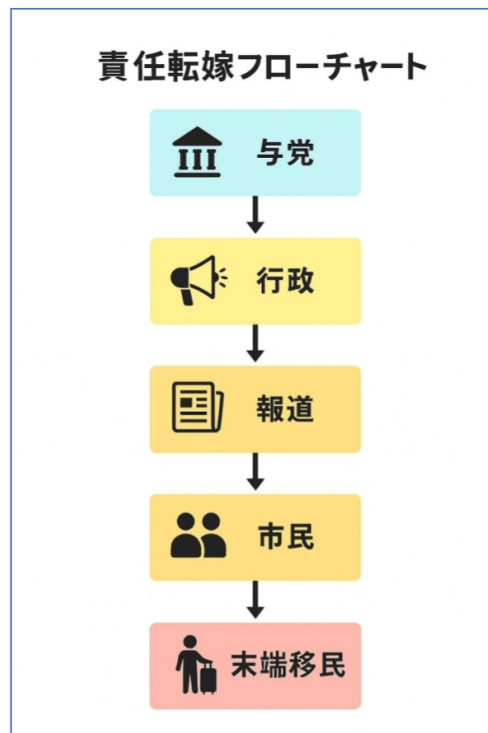




#### 4. 結論

- ・ 移民政策の真核は「労働人口減少」ではなく、政府与党と責任構造の監視にある。
- ・ 市民が禁忌を避けずに直視することで、民主主義の健全性が保たれる。
- ・ 公文書引用と資金の流れの監視は、社会構造学の真実を追究する出版の中核的手法であり、市民教育の基盤を形成する。





引用元(https 方式)

- <https://www.kanpo.go.jp/>
- [https://www.moj.go.jp/isa/support/coexistence/nyuukokukanri02\\_00039.html](https://www.moj.go.jp/isa/support/coexistence/nyuukokukanri02_00039.html)
- <https://kokkai.ndl.go.jp/>
- <https://www.cao.go.jp/yosan/koukai.html>
- [https://www.chisou.go.jp/sousei/about/gaikokujinzai/pdf/r5\\_gaikokujinzai\\_ukeire\\_gaiyou.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/about/gaikokujinzai/pdf/r5_gaikokujinzai_ukeire_gaiyou.pdf)
- [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/jigyounushi/page1](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/jigyounushi/page1)



1.html

- <https://www.otit.go.jp/about/disclosure/request/>

---

図解雑学移民政策

---

著 者 ミトラウル

制 作 Puboo  
発行所 デザインエッグ株式会社

---